

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成23年11月8日  
【四半期会計期間】 第164期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）  
【会社名】 三井倉庫株式会社  
【英訳名】 MITSUI-SOKO Co., Ltd.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田村 和男  
【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋三丁目20番1号  
【電話番号】 03(6400)8006(代表)  
【事務連絡者氏名】 経営管理部門経理部長 藤井 秀之  
【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋三丁目20番1号  
【電話番号】 03(6400)8006(代表)  
【事務連絡者氏名】 経営管理部門経理部長 藤井 秀之  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
  
株式会社大阪証券取引所  
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）  
  
当社関東支社横浜支店  
（横浜市中区相生町三丁目56番1号）  
  
当社中部支社  
（名古屋市中区丸の内三丁目22番24号）  
  
当社関西支社  
（大阪市北区堂島浜一丁目4番4号）  
  
当社関西支社神戸支店  
（神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第163期 第2四半期 連結累計期間	第164期 第2四半期 連結累計期間	第163期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業収益（百万円）	47,613	53,877	96,766
経常利益（百万円）	2,454	2,533	4,772
四半期（当期）純利益（百万円）	1,401	2,587	2,534
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	293	2,421	1,352
純資産額（百万円）	50,020	51,827	49,967
総資産額（百万円）	186,106	186,766	184,035
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	11.29	20.84	20.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）			
自己資本比率（％）	26.2	27.3	26.8
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	4,302	4,999	8,104
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	15,660	1,319	17,910
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	16,416	586	11,154
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（百万円）	21,070	23,122	17,361

回次	第163期 第2四半期 連結会計期間	第164期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	6.86	6.41

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

- 2．営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないた  
め記載しておりません。
- 4．第163期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」  
（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な  
変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1  
四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

##### 全般の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月以降前月比プラスを継続していた鉱工業生産指数が9月にマイナスに転じ、また、輸出も東日本大震災の影響に加え、海外経済の回復の遅れなどから伸び悩みなど、依然、厳しい状況が続いております。

物流業界におきましても、1～3類倉庫の所管面積、保管残高の前年比マイナスが継続する中、競争の激化や顧客の継続的なコスト削減の取り組みもあり、引き続き厳しい状況で推移しております。

こうした経済環境の中、当第2四半期連結累計期間の業績は、物流においては、国内物流事業は保管残高や国内運送の取扱が回復したことから増収増益となり、また、港湾運送事業も前期における新規船社獲得が寄与したことなどから増収増益となりました。グローバルネットワーク事業は北米並びに北東アジア地域での取扱量の減少から全体として減収減益となり、航空事業は前期に全株式を取得した株式会社三井倉庫エアカーゴが通期で業績に寄与したことから大幅な増収増益となりました。一方、不動産事業においては、前期に資産効率改善の観点から賃貸ビルを売却したことから減収減益となりました。

これらの結果、連結営業収益は前年同期比62億63百万円増の538億77百万円、連結営業利益は同21百万円減の33億25百万円、連結経常利益は同79百万円増の25億33百万円となりました。また、連結四半期純利益は、資産効率改善の観点から固定資産の売却を行ったことなどから同11億86百万円増の25億87百万円となりました。

#### セグメントの概況

##### （イ）国内物流事業

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する国内物流事業においては、保管残高が前年同期に比べ増加し、また、既存顧客を中心に一般貨物取扱運送、コンテナ取扱運送が堅調に推移した結果、営業収益は228億39百万円（前第2四半期比3億74百万円増）となり、営業利益は17億17百万円（同2億45百万円増）となりました。

##### （ロ）港湾運送事業

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業においては、既存顧客船社の取扱量が堅調に推移したことに加え、前期獲得した中国航路における新規船社の寄与もあったことからコンテナターミナル作業の取扱が好調に推移した結果、営業収益は71億28百万円（前第2四半期比6億40百万円増）となり、営業利益は5億56百万円（同1億27百万円増）となりました。

##### （ハ）グローバルネットワーク事業

海外現地法人による物流サービスを提供するグローバルネットワーク事業においては、北米地域において家電製品の取扱の減少等から減収減益となり、北東アジアでも全般的に取扱量が減少したことから、全体では営業収益は60億74百万円（前第2四半期比3億14百万円減）となり、営業損失は33百万円（同63百万円の悪化）となりました。

##### （ニ）航空事業

航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供する航空事業においては、本年3月国際貨物輸送事業のさらなる拡充・強化を目指し全株式を取得した株式会社三井倉庫エアカーゴが通期で業績に寄与したことなどから、営業収益は64億69百万円（前第2四半期比57億97百万円増）となり、営業利益は2億5百万円（同2億44百万円の改善）となりました。

(ホ) その他物流事業

その他物流事業は、顧客が自ら行っている業務のプロセスのすべてもしくは一部を受託し、運営・管理するBPO事業、並びにサードパーティロジスティクスによるSCM支援サービスや複合一貫輸送サービスを提供するロジスティクスシステム事業から構成されております。

BPO事業においては、新規顧客の獲得等もあり増収となったものの業務開始に伴う一時費用の発生や新施設開設に伴う減価償却負担の増加などから前年同期に比べ減益となった一方、ロジスティクスシステム事業においては、海上運賃が下落したことに加え、震災の影響から日本発着の複合一貫輸送の取扱が減少したこともあり減収となったものの、管理費の削減等により増益となりました。これらの結果、その他物流事業においては、営業収益は54億71百万円（前第2四半期比1億29百万円増）となり、営業損失は56百万円（同59百万円の改善）となりました。

(ヘ) 不動産事業

不動産賃貸事業は、前期において資産効率並びに財務バランスの改善の観点から賃貸ビルの売却を行ったことなどから、営業収益は60億88百万円（前第2四半期比1億82百万円減）となり、営業利益は36億48百万円（同1億74百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、49億99百万円の収入となり、前年同期との比較では税金等調整前四半期純利益の増加等により6億96百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が増加したことにより13億19百万円の収入（前年同期は156億60百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により5億86百万円の支出（前年同期は164億16百万円の収入）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より57億60百万円増の231億22百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

対処すべき課題の内容

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

株式会社の支配に関する基本方針について

会社の経営方針の決定を支配することが可能な量の株式を保有する株主についての基本的な対処方針に関して、当社は、そのような量の株式を保有しようとする者を許容するか否かは最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきと考えております。従って、新株予約権をあらかじめ発行する防衛策等のいわゆる買収防衛策の導入は現時点では予定しておりません。

当社の企業価値・株主共同の利益の確保または向上にとって不適切な者による当社の買収が試みられようとした場合には、多くの株主または投資家の皆様にとって好ましくない結果がもたらされることを防止する必要があるため、株主の皆様から負託された者の責務として、当社取締役会はこれを防止するための適切な措置をとります。その場合には、当該買付者の事業内容および将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、社内に設置する「企業価値向上委員会」（当社社外取締役・社外監査役で構成）が、当該買付行為または買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響等を、独立した立場で慎重に調査・検討します。この結果を踏まえ、取締役会は、十分な審議を行い、企業価値・株主共同の利益の観点から、株主の皆様にとっての最善策について結論を出すことといたします。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	124,415,013	124,415,013	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利内容 に何ら限定のない当社における 標準となる株式 単元株式数1,000株
計	124,415,013	124,415,013		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	124,415	-	11,100	-	5,563

( 6 ) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,812	7.88
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目1-1 (常任代理人住所 東京都中央区晴海1丁目8-11)	9,546	7.67
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	7,697	6.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,407	5.14
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33-1 (常任代理人住所 東京都中央区晴海1丁目8-11)	4,174	3.35
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	3,484	2.80
クレディ・スイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ)リミテッド ピービーセックイントン ティーアールクライアント (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	One Cabot Square London E14 4QJ (常任代理人住所 東京都港区六本木1丁目6-1泉ガーデンタワー)	3,169	2.54
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー アイリツ シュ クライアンツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 Bank Street Canary Wharf London E14 5NT, UK (常任代理人住所 東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,792	2.24
三井倉庫従業員持株会	東京都港区西新橋3丁目20-1	2,714	2.18
ジユニパー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.Box 2992 Riyadh 11169 Kingdom Of Saudi Arabia (常任代理人住所 東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,616	2.10
計	-	52,412	42.12

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 222,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,988,000	123,988	同上
単元未満株式	普通株式 205,013		同上
発行済株式総数	124,415,013		
総株主の議決権		123,988	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の1,000株(議決権1個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式430株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三井倉庫株式会社	東京都港区西新橋 3丁目20-1	222,000	-	222,000	0.17
計		222,000	-	222,000	0.17

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,580	23,456
受取手形及び営業未収金	14,851	14,414
その他	5,143	4,767
貸倒引当金	35	35
流動資産合計	37,540	42,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	64,535	62,630
土地	51,291	51,181
その他(純額)	5,532	5,535
有形固定資産合計	121,359	119,346
無形固定資産		
のれん	2,932	2,784
その他	5,416	5,488
無形固定資産合計	8,348	8,272
投資その他の資産		
投資有価証券	11,164	10,546
その他	5,717	6,094
貸倒引当金	95	95
投資その他の資産合計	16,786	16,544
固定資産合計	146,495	144,164
資産合計	184,035	186,766
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,632	7,219
短期借入金	965	1,025
1年内返済予定の長期借入金	17,705	17,691
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	1,656	1,595
賞与引当金	1,511	1,614
その他	6,835	8,069
流動負債合計	41,308	42,216
固定負債		
社債	36,000	36,000
長期借入金	48,834	48,827
退職給付引当金	2,289	2,241
その他	5,636	5,654
固定負債合計	92,760	92,723
負債合計	134,068	134,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	32,968	34,997
自己株式	98	99
株主資本合計	49,533	51,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,002	1,735
為替換算調整勘定	2,280	2,228
その他の包括利益累計額合計	278	492
少数株主持分	711	757
純資産合計	49,967	51,827
負債純資産合計	184,035	186,766

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業収益</b>		
倉庫保管料	6,194	6,413
倉庫荷役料	4,009	3,985
港湾作業料	10,471	10,535
運送収入	14,308	19,875
不動産収入	6,144	5,981
その他	6,485	7,084
営業収益合計	47,613	53,877
<b>営業原価</b>		
作業直接費	19,803	23,941
賃借料	3,284	3,404
減価償却費	3,006	3,018
給料及び手当	6,731	7,385
その他	8,018	8,571
営業原価合計	40,845	46,321
営業総利益	6,768	7,555
<b>販売費及び一般管理費</b>		
減価償却費	326	351
報酬及び給料手当	1,507	1,628
その他	1,586	2,249
販売費及び一般管理費合計	3,420	4,229
営業利益	3,347	3,325
<b>営業外収益</b>		
受取利息	17	15
受取配当金	116	125
持分法による投資利益	39	12
受取補償金	-	73
その他	186	136
営業外収益合計	359	363
<b>営業外費用</b>		
支払利息	781	757
その他	471	398
営業外費用合計	1,253	1,155
経常利益	2,454	2,533

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	243	2,440
その他	-	5
特別利益合計	243	2,445
<b>特別損失</b>		
本社移転費用	-	402
投資有価証券評価損	197	149
固定資産除却損	327	11
その他	95	2
特別損失合計	620	565
税金等調整前四半期純利益	2,077	4,413
法人税等	678	1,789
少数株主損益調整前四半期純利益	1,399	2,623
少数株主利益又は少数株主損失( )	2	36
四半期純利益	1,401	2,587

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,399	2,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	938	266
為替換算調整勘定	151	70
持分法適用会社に対する持分相当額	15	6
その他の包括利益合計	1,105	202
四半期包括利益	293	2,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	299	2,373
少数株主に係る四半期包括利益	6	47

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,077	4,413
減価償却費	3,333	3,370
のれん償却額	-	147
貸倒引当金の増減額(は減少)	32	0
賞与引当金の増減額(は減少)	5	102
退職給付引当金の増減額(は減少)	29	47
受取利息及び受取配当金	134	141
支払利息	781	757
持分法による投資損益(は益)	39	12
有形固定資産売却損益(は益)	256	2,457
有形固定資産除却損	57	30
投資有価証券評価損益(は益)	197	149
売上債権の増減額(は増加)	426	475
仕入債務の増減額(は減少)	256	439
その他	218	459
小計	6,074	6,807
利息及び配当金の受取額	160	149
利息の支払額	733	750
法人税等の支払額	1,198	1,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,302	4,999
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	15,691	1,354
有形固定資産の売却による収入	651	3,271
無形固定資産の取得による支出	556	446
投資有価証券の取得による支出	4	2
貸付けによる支出	109	111
貸付金の回収による収入	49	74
その他	-	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,660	1,319
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,814	1,739
短期借入金の返済による支出	1,896	1,700
長期借入れによる収入	4,567	7,000
長期借入金の返済による支出	7,495	7,021
社債の発行による収入	20,000	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	558	558
その他	13	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,416	586
現金及び現金同等物に係る換算差額	104	28
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,954	5,760
現金及び現金同等物の期首残高	16,115	17,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,070	23,122

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年9月30日)

連結の範囲の重要な変更

MSC Trading (Shanghai) Co., Ltd. を新規設立したことにより、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めており  
ます。

三井倉庫ファシリティーズ株式会社は三井倉庫ビジネスパートナーズ株式会社に平成23年6月1日に吸収合併された  
ため、連結の範囲から除外しております。

旧三興陸運株式会社は、当第2四半期連結会計期間において会社清算したため、連結の範囲から除外しております。  
名共サービス株式会社は、三興陸運株式会社に名称変更しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂  
正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基  
準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)																																				
<p>1 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td>702百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター</td> <td>578</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター(株)</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>四日市港国際物流センター(株)</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,558</td> </tr> </table> <p>親会社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、389百万円の保証を行っております。</p> <p>受取手形裏書譲渡高 14百万円</p> <p>2 親会社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,000</td> </tr> </table>	(株)ワールド流通センター	702百万円	(株)神戸港国際流通センター	578	青海流通センター(株)	139	大阪港総合流通センター(株)	99	四日市港国際物流センター(株)	37	計	1,558	貸出コミットメントの総額	8,000百万円	借入実行残高	-	差引額	8,000	<p>1 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td>647百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター</td> <td>537</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター(株)</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>四日市港国際物流センター(株)</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,357</td> </tr> </table> <p>親会社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、352百万円の保証を行っております。</p> <p>受取手形裏書譲渡高 11百万円</p> <p>2 親会社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,000</td> </tr> </table>	(株)ワールド流通センター	647百万円	(株)神戸港国際流通センター	537	大阪港総合流通センター(株)	89	青海流通センター(株)	70	四日市港国際物流センター(株)	12	計	1,357	貸出コミットメントの総額	8,000百万円	借入実行残高	-	差引額	8,000
(株)ワールド流通センター	702百万円																																				
(株)神戸港国際流通センター	578																																				
青海流通センター(株)	139																																				
大阪港総合流通センター(株)	99																																				
四日市港国際物流センター(株)	37																																				
計	1,558																																				
貸出コミットメントの総額	8,000百万円																																				
借入実行残高	-																																				
差引額	8,000																																				
(株)ワールド流通センター	647百万円																																				
(株)神戸港国際流通センター	537																																				
大阪港総合流通センター(株)	89																																				
青海流通センター(株)	70																																				
四日市港国際物流センター(株)	12																																				
計	1,357																																				
貸出コミットメントの総額	8,000百万円																																				
借入実行残高	-																																				
差引額	8,000																																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
	当社の本社及び関東支社並びに一部の連結子会社の事務所移転により生じた原状回復費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物四半期末残高と四半期連結貸借対照表上の現金及び預金勘定四半期末残高との関係	現金及び現金同等物四半期末残高と四半期連結貸借対照表上の現金及び預金勘定四半期末残高との関係
現金及び預金勘定 21,302百万円	現金及び預金勘定 23,456百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 231	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 333
現金及び現金同等物 21,070	現金及び現金同等物 23,122



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	558	4.5	平成22年3月31日	平成22年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	558	4.5	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月6日 取締役会	普通株式	558	4.5	平成23年3月31日	平成23年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	558	4.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)  
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流 事業	港湾運送 事業	グローバ ルネット ワーク 事業	航空 事業	その他 物流事業	不動産 事業				
営業収益										
(1) 外部顧客への 営業収益	22,453	6,488	6,388	672	5,336	6,144	130	47,613	-	47,613
(2) セグメント間 の内部収益又は 振替高	12	-	-	-	5	126	56	199	(199)	-
計	22,465	6,488	6,388	672	5,341	6,270	186	47,813	(199)	47,613
セグメント営業 利益(又は営業損 失)	1,471	428	29	(38)	(115)	3,823	(498)	5,100	(1,752)	3,347

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、子会社の金融事業、施設管理事業、情報システム事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流 事業	港湾運送 事業	グローバ ルネット ワーク 事業	航空 事業	その他 物流事業	不動産 事業				
営業収益										
(1) 外部顧客への 営業収益	22,783	7,128	6,074	6,326	5,461	5,981	122	53,877	-	53,877
(2) セグメント間 の内部収益又は 振替高	56	-	-	143	10	107	78	396	(396)	-
計	22,839	7,128	6,074	6,469	5,471	6,088	201	54,273	(396)	53,877
セグメント営業 利益(又は営業損 失)	1,717	556	(33)	205	(56)	3,648	(440)	5,597	(2,271)	3,325

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、子会社の金融事業、施設管理事業、情報システム事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,271百万円は、のれんの償却額 147百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用 2,123百万円であります。

3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、前連結会計年度において「その他物流事業」に含まれていた「航空事業」について量的な重要性が増したため、区分掲記しております。また、本年4月より各事業を構成する業務範囲の見直しを行っております。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分、並びに事業を構成する業務範囲に基づき組替えたものを開示しております。

### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円29銭	20円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,401	2,587
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,401	2,587
普通株式の期中平均株式数(千株)	124,193	124,193

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

平成23年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 558,866,624円

(2) 1株当たりの金額 4円50銭

(3) 中間配当の効力発生日(支払開始日) 平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

三井倉庫株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青木 良夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井倉庫株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。